

「JASS1 一般共通事項改定（案）」意見の公募
材料施工委員会 標準仕様書運営委員会

JASS1 が前回改定されたのは、1994 年のことである。その後、建築工事をとりまく社会環境が大きく変化し、関連法規や各種規格も改正されている。JASS を構成している各工事においてもこのような社会動向を考慮して、逐次 JASS を見直し改定している。

今回の JASS1 の改定における基本方針は次のとおりである。(1)目次の構成等の抜本的な改定は行わず、社会や技術の変化に対応していない部分のみを見直す。(2)関連法規・規格の改訂状況を反映させる。特に、民間（旧四会）連合協定「工事請負契約約款」の改定（平成 12 年 4 月）に関する部分を十分に配慮する。(3)環境問題を重視する社会動向を反映させる。(4)建築工事における国際化動向を反映させる。(5)工事分野の実情に応じて、性能仕様書も可能になるように配慮する。

今回の改定では、事前にみなさまからの意見を伺うことにしました。ご意見は 8 月 10 日までに「氏名、勤務先、（本会会員の場合）会員番号、同電話番号、同 E-mail アドレス」を明記し、下記宛先まで E-mail または書面でお寄せください。

<宛先>

108-8414 東京都港区芝 5-26-20

社団法人 日本建築学会

材料施工委員会 標準仕様書運営運営委員会

E-mail : morita@aij.or.jp

JASS1 一般共通事項

1 節 総 則

1.1 適用範囲

- a. 本仕様書は、日本国内で実施される建築工事に適用する。
- b. JASS1（一般共通事項）は、JASS に共通する事項ならびに工事遂行にあたって必要とされる一般的な事項について定める。
- c. JASS1 と JASS2 以下の各仕様書との内容が矛盾する場合は、JASS2 以下の各仕様書を優先する。

1.2 用語

設 計 図 書	設計図および仕様書（現場説明書および質問回答書を含む）をいう。
監 理 者	工事請負契約書に監理者として記名捺印した者またはその代理人をいう。
施 工 者	工事請負契約書に請負者として記名捺印した者およびその代理人をいう。
専 門 工 事 業 者	施工者との契約に基づいて工事の一部を担当する者をいう。
指 示	監理者が施工者に対し、設計図書に従って、必要な事項を施工者に示し、実施を求めることをいう。
承 認	施工者が立案した内容を監理者が了承することをいう。
協 議	施工者が立案した内容を監理者に示し、討議によって結論を得ることをいう。
報 告	施工者が調査・立案または実施した内容を、監理者に通知・説明することをいう。
検 査	工事の各段階で材料・部材・部品・工事製品・工事などを設計図書の内容と照合して、その適合性を調べ、適否の判断を下すことをいう。
試 験	検査の目的で、材料・部材・工場製品・工事などの物理的・化学的特性を調べることをいう。
立 会	施工者がその責任において行う施工、試験・検査等の行為に監理者が同席し、その行為の過程および結果を見届けることをいう。

1.3 関連法規の遵守

施工にあたっては、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建設業法、労働基準法、労

働安全衛生法，消防法，道路交通法，電気事業法，循環型社会形成推進基本法，およびその他の関連諸法規に従い，遺漏のないように計画・実施する。

1.4 設計図書の優先順位

設計図書の優先順位は下記の順序による。

- ①見積要領書（現場説明書および質問回答書）
- ②特記仕様書
- ③設計図
- ④標準仕様書

1.5 疑義

下記の疑義を生じた場合には、速やかに監理者に報告し、その処理方法について協議する。

- ①設計図書の内容が明確でない場合
- ②設計図書の内容が整合していない場合
- ③設計図書と現場の状況が一致しない場合
- ④設計図書によって施工することが適当でないと認めた場合

1.6 官公署，その他の手続き

工事の施工に必要な官公署，その他への手続きは，遅滞なく行う。

1.7 契約以外の関係工事

本工事契約以外の関係工事については，当該工事関係者と協議のうえ，工事全体の進捗に支障のないように協力する。

1.8 記録

- a. 承認あるいは協議を行わなければならない事項について，それらの経過内容の記録を作成し，施工者と監理者が双方で確認し，監理者に提出する。
- b. 試験および検査について，設計図書に示す条件に対する適合性を証明するに足る資料を添えて記録を作成し，整備しておく。監理者の指示がある場合は，この記録またはその写しを速やかに提出する。
- c. 監理者が指示した事項および確認の内容についてはb.項にならう。ただし，軽微な事項については，監理者の承認を得て省略することができる。
- d. 監理者に提出する工程写真・完成写真などの撮影は特記による。

2 節 品質管理

2.1 原則

施工者は、設計図書で規定された品質を確保するために、みずからの責任で品質管理を行う。

2.2 品質管理組織

- a. 施工者は、品質管理を行うための有効な組織をつくる。
- b. 品質管理組織は、下記①～③を実行できる能力を持ったものでなければならない。
 - ①施工目標とする品質の設定
 - ②施工目標とする品質を実現するための品質管理計画の作成・実施
 - ③施工した品質の確認・評価

2.3 品質管理計画

- a. 施工者は、品質管理を行うために、工事開始前に品質管理計画を立案し、必要に応じて監理者に報告する。
- b. 品質管理計画には、以下の事項を含むものとする。
 - ①品質管理組織
 - ②管理項目および管理値
 - ③品質管理実施方法
 - ④品質評価方法
 - ⑤管理値を外れた場合の措置

2.4 品質管理の実施

- a. 施工者は、品質管理計画に基づき、工事を実施する。
- b. 施工者は、品質管理計画に基づき、適切な試験・検査を行う。
- c. 試験・検査の結果が管理値を外れた場合には、品質管理計画にしたがって、適切な処置を施す。

3 節 材料・部材・部品

3.1 品質

- a. 材料・部材・部品は、仮設工事用のものと特に設計図書に記載されたものを除き、所定の品質を有する新品とする。

- b. 設計図書に、JIS（日本工業規格）または JAS（日本農林規格）などによると指定されたものは、適切な方法によりその適合性を確認する。
- c. 品質が明示されてない材料・部材・部品を用いる場合は、他と均衡のとれた品質のものとし、監理者と協議のうえ決定する。
- d. 指定の材料・部材・部品のうち特に入手困難なものがあるときは、それと同等以上の代替品を、監理者の承認を受けて使用することができる。
- e. 色および柄の選定については、監理者の指示を受ける。
- f. 設計図書に記載された部材・部品は、見本を提出し、その材質・仕上げの程度について管理者の承認を受ける。

3.2 受入れ

- a. 材料・部材・部品を受入れるにあたっては、設計図書に定められた条件に適合することを確認し、必要に応じてその証明となる資料を添えて、監理者に書面で報告する。
- b. 材料・部材・部品が設計図書に定められた条件に適合しない場合は、受け入れない。
- c. 試験および検査は、原則として行い、その実施に際し、必要に応じて監理者の立会いを受ける。
- d. 試験および検査の方法は特記による。特記がない場合は、監理者と協議して定める。
- e. 検査に合格したものは、所定の場所に整頓して適切に保管する。

3.3 支給品

- a. 支給品の種類・数量・引渡し場所は、特記による。支給品はあらかじめ監理者の検査に合格したものとするが、その品質に疑義があるときは、ただちにその旨を監理者に通知し協議する。
- b. 支給品は、監理者立会いのうえ引渡しを受ける。引渡しを受けた支給品は、施工者の責任において適切な保管を行う。
- c. 支給品は、定められた目的以外には使用しない。
- d. 支給品は、使用箇所・使用量・残量を監理者に報告する。

4 節 施工計画

4.1 施工管理組織

- a. 工事の規模、工事の特質を十分考慮し、適切な施工管理組織をつくる。
- b. 施工管理には、その任務に必要な能力、資格を有する管理者を選定し、監理者に報告する。

4.2 専門工事業者の選定

- a. 特定の工事部分の施工を，専門工事業者に行わせる場合には，その施工を担当するに適切な技術・能力がある専門工事業者を選定する。
- b. 施工を担当する専門工事業者の一覧表を作成し監理者に提出する。

4.3 工場の選定

工場の選定は特記による。特記のない場合は，工場製品の種類，加工内容に対して適切な技術と設備を持ち，有効な管理体制を整えた工場を選定し，監理者に文書で報告する。

4.4 施工計画の立案

- a. 設計図書に指定がある場合を除き，仮設・工法など工事を完成する手段・方法については施工者が決定する。ただし，必要のある場合は監理者と協議のうえ，決定する。
- b. 品質管理，安全管理，環境保全のうえで無理のない施工計画を立案する。

4.5 施工計画書の作成

- a. 主要な工事項目とともに，監理者の検査，承認等の日程を記入した基本工程表を作成し，監理者の承認を受ける。
- b. 工事敷地内における仮設資材，工事用機械の架設状況を示す総合仮設計画図を作成し，必要に応じて監理者の承認を受ける。
- c. 主要な工事については工事種別施工計画書を作成し，必要に応じて監理者の承認を受ける。

4.6 施工図・見本等

施工に必要な施工図・見本等を作成し，監理者の承認を受ける。

5 節 工場生産

5.1 工場生産計画

- a. 工場生産に先立ち，監理者と協議し，設計図書などの工事関係書類から設計意図を正しく把握し，工場生産者に伝達する。
- b. 工場生産に先立ち，製作図・製作要領書・製品検査要領書・生産工程表・品質管理要領書などを工場生産者に作成させ，監理者に提出し，必要に応じて承認を受ける。

5.2 工場製品の品質

- a. 工場製品は，該当する規格または設計で規定した品質を満足するものでなければならない。

- b. 工場製品は、品質管理要領書等に基づいて品質を確認する。
- c. 工場製品には、原則として工事名・生産者名・製造年月日・製品符号・製造番号などを表示する。

5.3 工場製品の検査

- a. 施工者は、完成した工場製品の検査を行う。
- b. 施工者による検査の結果は記録し、必要に応じて報告書にまとめて監理者に提出する。

5.4 保管・出荷

- a. 製品は予想される外力に対して十分安全に保護し、かつ製品にきず・汚れを生じないように適切な方法により保管する。
- b. 出荷にあたっては、検査済の表示・製品符号・製品番号・数量および製品の破損の有無を確認する。

5.5 安全・衛生

工場における安全衛生管理は、労働安全衛生法などの関係法規に従って実施する。

6 節 現場施工

6.1 一般事項

- a. 現場施工は、設計図書、施工計画書、施工図等に従って行う。
- b. 現場施工に先立ち、設計図書、施工計画書、施工図等を用いて、施工内容を専門工事に業者に伝達する。

6.2 整理・整備・整頓

工事現場においては、場内の材料、機械器具等の整理・整頓・点検整備・清掃等を十分に行い、つねに場内を清潔に保持するよう努める。

6.3 事故・災害および公害の防止

- a. 工事の施工に伴う事故・災害および公害を防止するため、関係法規などに従い、下記の事項を実施する。
 - ①工事現場周辺の建築物、道路、埋設物、通行人等に被害を与えないようにする。
 - ②工事現場場内の事故、火災、盗難の防止に努め、特に危険な箇所の点検は念入りに行う。

- ③工事中の騒音、振動、じんあい等について適切な処置をとり、公害を生じさせないようにする。
- b. 事故・災害または公害が発生した場合、あるいは発生のおそれがあり緊急を要する場合には、施工者は速やかに適切な処置をとり、その経緯を監理者に報告する。

6.4 建物等の養生

- a. 既存部分、施工済部分および未使用材料等で汚染または損傷のおそれのあるものは適切な方法で養生する。
- b. 損傷を受けた部分については、速やかに原形に復旧する。

6.5 建設副産物の処理

建設副産物は、関係法規に従って適切に処理する。

6.6 専門工事業者への周知徹底

監理者の指示・承認・協議等により決定された事項および安全の確保に関する事項について、専門工事業者に周知徹底させる。

6.7 現場状況に関する報告

作業の工程、施工状況、作業員の就業、天候などのうち、監理者が必要と認めて指示した事項については、それらの状況、結果を示す報告書を監理者に提出する。

6.8 現場検査

- a. 施工の検査は、品質管理計画書等に基づいて実施し、必要に応じて監理者の立会を求める。
- b. 工場製品の受け入れにあたっては、受入検査を実施する。
- c. 検査の結果は記録し、必要に応じて報告書にまとめて監理者に報告する。

7 節 引渡し

7.1 完成検査

- a. 工事が完了したときは、施工者が自主検査を行い、設計図書と照合し、その適合性を確認したうえで、監理者に申し出て完成検査を受ける。
- b. 完成検査の結果、不合格の箇所がある場合は、補修または改造し監理者の検査を受ける。

7.2 引渡し

完成検査に合格して工事の目的物を発注者に引き渡す場合、監理者と協議のうえ、以下の各種の書類・物品またはこれに代わる目録を添えて、引渡しを行い、必要に応じて発注者に説明する。その後、発注者が建物・設備を適正に運用・運転できるように協力する。

- ①完成届けおよび引渡書
- ②鍵・工具引渡書および鍵・工具
- ③特記による予備材料および物品
- ④建物取扱説明書
- ⑤契約で定められた図書

7.3 かし（瑕疵）の担保

- a. 工事請負契約に定めるかし（瑕疵）担保の期間内に、発注者および監理者と協議のうえ、工事全般についてかし（瑕疵）の調査を行う。
- b. 工事目的物にかし（瑕疵）が認められた場合は、監理者と協議のうえ、速やかに適切な処置を行う。